

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	7,797,148		
②教育	5,364,895		
③福祉	492,908		
④環境衛生	10,579		
⑤産業振興	4,730,886		
⑥消防	384,510		
⑦総務	1,711,999		
有形固定資産合計	20,492,925		
(2) 売却可能資産	6,390		
公共資産合計		20,499,315	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	220,886		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	220,886		
(2) 貸付金	71,503		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	905,187		
③土地開発基金	103,620		
④その他定額運用基金	47,320		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,056,127		
(4) 長期延滞債権	48,524		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計		1,397,040	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	718,535		
②減債基金	16,374		
③歳計現金	189,398		
現金預金計	924,307		
(2) 未収金			
①地方税	3,540		
②その他	2,106		
③回収不能見込額	△1,301		
未収金計	4,345		
流動資産合計		928,652	
資 産 合 計		22,825,007	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		4,417,418	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	79,617		
長期未払金計		79,617	
(3) 退職手当引当金		1,032,648	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		5,529,683	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		542,249	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		91,949	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		93,257	
流動負債合計		727,455	
負 債 合 計		6,257,138	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		4,132,075	
2 公共資産等整備一般財源等			
		15,263,062	
3 その他一般財源等			
		△2,833,658	
4 資産評価差額			
		6,390	
純 資 産 合 計		16,567,869	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		22,825,007	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	640,886千円
②教育	18,465千円
③福祉	127,460千円
④環境衛生	213,064千円
⑤産業振興	913,272千円
⑥消防	2,497千円
⑦総務	6,776,694千円
計	8,692,338千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	447,084千円
②地方債	203,767千円
③一般財源等	8,041,487千円
計	8,692,338千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	171,566千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,338,799千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	【内 訳】	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	9,455,561千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,222,389千円	4,959,667千円	
債務負担行為支出予定額	370,190千円	171,566千円	198,624千円
公営事業地方債負担見込額	2,822,937千円		2,822,937千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,397千円		7,397千円
退職手当負担見込額	1,032,648千円	1,032,648千円	
第二セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	8,700,874千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,854,875千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,984千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,773,015千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	754,687千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,750,397千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,119,536千円です。

行政コスト計算書

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	589,592	13.7%	22,065	84,467	97,377	38,913	77,902	11,298	218,800	38,769			1
	(2)退職手当引当金繰入等	12,497	0.3%	△ 962	22,243	△ 39,675	6,645	9,103	1,239	12,414	1,493			△ 3
	(3)賞与引当金繰入額	93,257	2.2%	3,490	13,360	15,402	6,155	12,322	1,787	34,608	6,132			1
	小計	695,346	16.2%	24,593	120,070	73,104	51,713	99,327	14,324	265,822	46,394			△ 1
2	(1)物件費	945,791	22.0%	63,520	168,026	64,834	120,440	201,390	149,991	175,277	2,313			0
	(2)維持補修費	207,350	4.8%	190,526	8,318	322	22	6,102	1,442	618	0			
	(3)減価償却費	905,754	21.1%	265,824	159,578	44,276	643	283,179	36,385	115,869				
	小計	2,058,895	47.9%	519,870	335,922	109,432	121,105	490,671	187,818	291,764	2,313	0		0
3	(1)社会保障給付	297,203	6.9%		4,267	278,299	14,637							
	(2)補助金等	317,063	7.4%	3,671	20,990	77,781	2,026	130,912	18,831	61,868	984			0
	(3)他会計等への支出額	718,357	16.7%	233,332	0	362,166	41,292	72,000	9,567	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,670	1.6%	731	0	0	45,348	21,368	0	1,223				0
	小計	1,401,293	32.6%	237,734	25,257	718,246	103,303	224,280	28,398	63,091	984			0
4	(1)支払利息	54,153	1.3%									54,153		
	(2)回収不能見込計上額	366	0.0%										366	
	(3)その他行政コスト	91,568	2.1%					0						91,568
	小計	146,087	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	54,153	366	91,568
経常行政コスト a		4,301,621		782,197	481,249	900,782	276,121	814,278	230,540	620,677	49,691	54,153	366	91,567
(構成比率)				18.2%	11.2%	20.9%	6.4%	18.9%	5.4%	14.4%	1.2%	1.3%	0.0%	2.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	130,933		20,218	1,876	29,462	6,725	60,775	0	3,797	0	0		0	8,080
2	分担金・負担金・寄附金 c	13,345		403	0	5,079	1,783	0	0	5,480	0	0		0	600
経常収益合計 (b + c) d		144,278		20,621	1,876	34,541	8,508	60,775	0	9,277	0	0		0	8,680
d/a		3.35%		2.6%	0.4%	3.8%	3.1%	7.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,157,343		761,576	479,373	866,241	267,613	753,503	230,540	611,400	49,691	54,153	366	91,567	△ 8,680

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,075,389	4,264,827	15,600,744	△ 2,796,572	6,390
純経常行政コスト	△ 4,157,343			△ 4,157,343	
一般財源					
地方税	678,434			678,434	
地方交付税	2,327,617			2,327,617	
その他行政コスト充当財源	208,646			208,646	
補助金等受入	483,292	59,984		423,308	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,598			△ 49,598	
公共資産除売却損益	1,449			1,449	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			221,233	△ 221,233	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			138,344	△ 138,344	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 273,394	273,394	0
減価償却による財源増		△ 192,719	△ 713,035	905,754	0
地方債償還に伴う財源振替			289,170	△ 289,170	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 17	△ 17	0	0	
期末純資産残高	16,567,869	4,132,075	15,263,062	△ 2,833,658	6,390

資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	収支の部
人件費	753,898
物件費	945,791
社会保障給付	297,203
補助金等	317,063
支払利息	54,153
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	395,797
その他支出	256,948
出計	3,020,853
地方税	675,230
地方交付税	2,327,617
国県補助金等	423,109
使用料・手数料	130,913
分担金・負担金・寄附金	7,462
諸収入	31,608
地方債発行額	218,461
基金取崩額	61,499
その他収入	170,276
収入計	4,046,175
經常的収支額	1,025,322

2 公共資産整備備収支の部	収支の部
公共資産整備支出	384,532
公共資産整備補助金等支出	68,670
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出計	453,202
国県補助金等	60,183
地方債発行額	120,639
基金取崩額	104,000
その他収入	5,213
収入計	290,035
公共資産整備備収支額	△163,167

3 投資・財務的収支の部	収支の部
投資及び貸出資金	0
貸付金	107,000
基金積立額	47,779
定額運用基金への繰出支出	64
他会計等への公債費充当財源繰出支出	322,560
地方債償還額	512,292
長期未払金支払支出	0
支出計	989,695
国県補助金等	0
貸付金回収額	107,895
基金取崩額	0
地方債発行額	60,000
公共資産等売却収入	1,449
その他収入	7,779
収入計	177,123
投資・財務的収支額	△812,572
翌年度繰上費用増減額	0
当年度歳計現金増減額	49,583
期首歳計現金残高	139,815
期末歳計現金残高	189,398

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,653,148 千円
繰越金	△ 139,815 千円
地方債発行額	△ 399,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 4,463,750 千円
地方債元利償還額	566,443 千円
財政調整基金等積立額	450 千円
基礎的財政収支	217,376 千円

※3 上記の他に、受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(の返還に伴う支出額0千円)があります。